

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等

1. デリバティブ取引の状況に関する事項

平成11年度

銀行法第17条の2の規定に基づき、特定取引勘定(以下「トレーディング勘定」という。)を設置して、それ以外の勘定(以下「バンキング勘定」という。)で行う取引と区分しています。

(1) 取引の内容

①トレーディング勘定

金利、通貨及び債券の店頭または上場のデリバティブ取引を行っています。具体的には、金利先物取引、金利スワップ取引、金利先渡契約取引、キャップ・フロアー取引、スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨先物、為替予約取引、通貨オプション取引、債券先物取引及び債券先物オプション等です。

②バンキング勘定

金利、通貨、株式及び債券の店頭または上場のデリバティブ取引を行っています。具体的には、トレーディング勘定で行う取引に加え、株式指数先物取引及び株式指数オプション取引等です。

(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針

①トレーディング勘定

デリバティブ取引の主な目的は以下のとおりです。

ア 短期的な売買や市場間の価格差等を利用しての収益の獲得

イ お客様からの金利変動に対するヘッジニーズ等への対応

取組に関しては、バンキング勘定との区分経理を担保するため、組織を分離するとともに客観的な時価(公正価値(注))の把握・管理を実施しています。

②バンキング勘定

デリバティブ取引の主な目的は以下のとおりです。

ア 当社のポートフォリオの金利・為替・株価の変動に対するヘッジ

イ 資金の機動的効率的な運用調達の補完

取組に関しては、リスク運営、管理を有効に実施するため、同種のリスクを有するオンバランス取引と一体でリスク管理、運営を行っています。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係るリスクとしては、主に取引の対象物の市場価格の変動による市場リスク及び取引先の契約不履行による信用リスクがあります。

市場リスクの主な要因は、金利の変動、為替の変動、株価の変動及び債券相場の変動等が考えられます。当社の海外店を含むトレーディング勘定のバリュエーション・アット・リスク(信頼区間99%、保有期間1日)は最小2億20百万円、最大6億00百万円、平均4億03百万円で推移し、平成12年3月末基準では3億24百万円でした。

なお、価格変動に対する時価の変動等が大きな取引(レバレッジの大きな取引)は行っていません。

信用リスクの主な要因は、取引相手先の信用の悪化が考えられますが、店頭取引に関しては信用度に応じて相手先毎に適切に管理しています。

なお、自己資本比率規制(国際統一基準)に基づき、カレントエクスポージャー方式を採用して算出した平成12年3月末基準における連結ベースの信用リスク相当額は、以下のとおりとなっています。

・金利スワップ	3,657億76百万円
・通貨スワップ	262億23百万円
・先物外国為替	977億34百万円
・金利オプション(買)	74億46百万円
・通貨オプション(買)	46億14百万円
・その他デリバティブ取引	66百万円
・一括清算ネットインギによる信用リスク削減効果	2,740億72百万円
合計	2,277億89百万円

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社では、グローバルに業務を展開する金融機関として、「国際標準」に適ったリスク管理体制の構築に取り組んでいます。

市場リスクの運営・管理に関する意思決定については、取締役会で基本方針を定めるとともに、機動的かつ迅速な意思決定を行うために取締役をメンバーとしたALM審議会を設置しています。ALM審議会で決定された基本方針のもと、市場リスク・損益の評価と経営陣に対する報告は、フロント・オフィス(取引実施部署)から独立したリスク管理部署である市場リスク管理部が担当し、フロント・オフィスに対し牽制を行う体制となっています。バック・オフィス(後方事務部門)もフロント・オフィスに対して取引内容の照合等を通じて適切に牽制を行う体制としています。また、本部検査の定期的実施に加え、市場リスク管理体制の有効性についても監査法人による外部監査を定期的にかけています。

信用リスクについては、取締役会で与信業務における基本方針を定めるとともに、取締役をメンバーとした投融資審議会において取引先の格付け、クレジットラインのチェック及び重要案件の審議等を行っています。与信業務に関わる極度額や内部ルールを明確に定めており、取引部署と審査部や検査部との間の相互牽制が有効に機能される体制を整えています。

(5) 契約額・時価等に関する補足説明

「2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益に関する事項」における契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

(注)「公正価値」とは、強制あるいは清算による売却ではなく、自発的な買手と売手の間に現時点で取引が成立する場合の価格をいいます。当社では、取引の種類毎に公正価値の算定方法を定めた社内規定「公正価値算定マニュアル」にもとづき、市場リスク管理部が公正価値の算出を行っています。

2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益に関する事項

「契約額等」の欄には、スワップ取引については想定元本額を、先物取引、オプション取引などその他の取引については契約額を記載しております。また、オプション取引については、貸借対照表に計上したオプション料を()内に示しています。

「契約額等」は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

金利関連取引（バンキング勘定）

(単位：百万円)

区分 種類	平成11年3月31日				平成12年3月31日			
	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所取引								
金利先物								
売建	6,767,101	3,903,446	6,750,138	16,962	9,066,049	3,990,086	9,018,929	47,119
買建	5,727,469	3,236,919	5,726,400	1,068	7,078,065	3,044,451	7,040,942	37,122
金利オプション								
売建 コール	-	-	-	-	-	-	-	-
()	(-)				(-)			
売建 プット	-	-	-	-	-	-	-	-
()	(-)				(-)			
買建 コール	-	-	-	-	-	-	-	-
()	(-)				(-)			
買建 プット	-	-	-	-	-	-	-	-
()	(-)				(-)			
店頭取引								
金利先渡契約								
売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	711,079	150,628	632	632	124,111	-	54	54
金利スワップ								
受取固定・支払変動	8,989,460	6,768,780	313,671	313,671	7,246,563	5,153,641	56,777	56,777
受取変動・支払固定	7,664,321	5,212,647	281,293	281,293	6,889,242	5,461,872	110,191	110,191
受取変動・支払変動	428,303	422,858	1,849	1,849	553,500	539,500	2,546	2,546
金利オプション								
キャップ 売建	-	-	-	-	18,799	8,184		
()	(-)				(92)		19	73
買建	-	-	-	-	3,184	3,184		
()	(-)				(32)		14	18
フロア 売建	-	-	-	-	5,000	5,000		
()	(-)				(35)		159	124
買建	-	-	-	-	-	-		
()	(-)				(-)			
その他								
売建	34,616	34,616			14,000	14,000		
()	(656)		1,325	668	(356)		243	112
買建	112,111	3,616			-	-		
()	(145)		164	19	(-)			
合計				48,838				45,866

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 金利スワップの評価損益には、経過利息相当額45,050百万円(平成11年3月31日)、28,164百万円(平成12年3月31日)が含まれております。

デリバティブ取引等

金利関連取引(トレーディング勘定)
 トレーディング取引に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますのでバンキング勘定の記載から除いています。
 トレーディング取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位：百万円)

区分 種類	平成11年3月31日		平成12年3月31日	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価
取引所取引				
金利先物				
売建	5,023,209	5,022,406	938,972	938,222
買建	5,302,260	5,301,612	923,622	922,468
金利オプション				
売建 コール	138,531 (13)	12	178,398 (45)	33
ブット	244,205 (28)	6	60,883 (23)	20
買建 コール	147,301 (11)	21	67,342 (20)	15
ブット	326,606 (50)	1	268,330 (110)	110
店頭取引				
金利先渡契約				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利スワップ				
受取固定・支払変動	4,437,013	74,608	6,095,716	16,924
受取変動・支払固定	4,391,950	70,897	5,788,961	22,815
受取変動・支払変動	596,080	582	445,869	962
金利オプション				
キャップ 売建	- (-)	-	664,076 (852)	3,262
買建	- (-)	-	461,400 (2,846)	2,148
フロアー 売建	- (-)	-	117,163 (453)	1,693
買建	- (-)	-	41,654 (534)	1,186
その他				
売建	752,126 (1,884)	5,909	42,824 (190)	26
買建	577,384 (5,797)	4,686	82,000 (1,454)	1,124

通貨関連取引(バンキング勘定)

(単位:百万円)

区分 種類	平成11年3月31日				平成12年3月31日			
	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超		
店頭取引								
通貨スワップ	525,950	427,046	3,715	3,715	524,536	55,227	4,338	4,338
うち米ドル	423,116	375,626	2,553	2,553	476,444	55,227	3,575	3,575
うちその他	102,834	51,419	1,161	1,161	48,092	-	762	762

(注)1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. 評価損益には、経過利息相当額 4,332百万円(平成11年3月31日)、5,164百万円(平成12年3月31日)が含まれております。

3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分 種類	平成11年3月31日		平成12年3月31日	
	契約額等		契約額等	
取引所取引				
通貨先物				
売建		-		-
買建		85,902		-
通貨オプション				
売建 コール		-		-
		(-)		(-)
プット		-		-
		(-)		(-)
買建 コール		-		-
		(-)		(-)
プット		-		-
		(-)		(-)
店頭取引 為替予約				
売建		2,972,692		2,092,434
買建		3,366,020		1,701,521
通貨オプション				
売建 コール		44,897		70,033
		(2,808)		(1,244)
プット		52,600		75,297
		(583)		(569)
買建 コール		41,267		88,510
		(2,735)		(2,443)
プット		48,854		61,448
		(770)		(700)
その他				
売建		-		-
買建		-		-

通貨関連取引(トレーディング勘定)

トレーディング取引に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していただきますのでバンキング勘定の記載から除いております。

トレーディング取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

区分 種類	平成11年3月31日		平成12年3月31日	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価
店頭取引				
通貨スワップ	999	0	-	-
うち豪ドル	999	0	-	-
うちその他	-	-	-	-

デリバティブ取引等

株式関連取引（バンキング勘定）

（単位：百万円）

区分 種類	平成11年3月31日				平成12年3月31日			
	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所取引								
株式指数先物								
売建	2,202	-	2,205	2	261,177	-	260,037	1,139
買建	4,267	-	4,410	142	-	-	-	-
株式指数オプション								
売建 コール	-	-	-	-	-	-	-	-
(-)	(-)				(-)			
売建 プット	-	-	-	-	-	-	-	-
(-)	(-)				(-)			
買建 コール	-	-	-	-	-	-	-	-
(-)	(-)				(-)			
買建 プット	-	-	-	-	-	-	-	-
(-)	(-)				(-)			
店頭取引								
有価証券店頭オプション								
売建 コール	-	-	-	-	-	-	-	-
(-)	(-)				(-)			
売建 プット	-	-	-	-	-	-	-	-
(-)	(-)				(-)			
買建 コール	-	-	-	-	-	-	-	-
(-)	(-)				(-)			
買建 プット	-	-	-	-	-	-	-	-
(-)	(-)				(-)			
有価証券店頭 指数等スワップ								
株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-
短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	-	-	-	-	-	-	-	-
その他								
売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計				140				1,139

（注）1 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっておきます。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しておきます。

株式関連取引（トレーディング勘定）

トレーディング取引に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していただきますのでバンキング勘定の記載から除いています。

なお、トレーディング取引に含まれます株式関連のデリバティブ取引の契約額等はありません。

債券関連取引（バンキング勘定）

（単位：百万円）

区分 種類	平成11年3月31日				平成12年3月31日			
	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所取引								
債券先物								
売建	1,097,039	-	1,100,201	3,162	785,745	-	792,386	6,640
買建	764,523	-	768,839	4,316	619,733	-	623,256	3,522
債券先物オプション								
売建 コール	-	-	-	-	-	-	-	-
(-)	(-)				(-)			
売建 プット	-	-	-	-	-	-	-	-
(-)	(-)				(-)			
買建 コール	-	-	-	-	-	-	-	-
(-)	(-)				(-)			
買建 プット	-	-	-	-	-	-	-	-
(-)	(-)				(-)			
店頭取引								
債券店頭オプション								
売建 コール	-	-	-	-	-	-	-	-
(-)	(-)				(-)			
売建 プット	-	-	-	-	-	-	-	-
(-)	(-)				(-)			
買建 コール	-	-	-	-	-	-	-	-
(-)	(-)				(-)			
買建 プット	-	-	-	-	-	-	-	-
(-)	(-)				(-)			
その他								
売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計				1,153				3,117

(注) 1 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっておきます。
店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しておきます。

デリバティブ取引等

債券関連取引(トレーディング勘定)

トレーディング取引に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますのでバンキング勘定の記載から除いています。

トレーディング取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位：百万円)

区分 種類	平成11年3月31日		平成12年3月31日	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価
取引所取引				
債券先物				
売建	660	662	17,752	17,913
買建	-	-	13,039	13,158
債券先物オプション				
売建 コール	-	-	-	-
(-)	(-)	-	(-)	-
プット	-	-	-	-
(-)	(-)	-	(-)	-
買建 コール	-	-	-	-
(-)	(-)	-	(-)	-
プット	-	-	1,251	1
(-)	(-)	-	(2)	1
店頭取引				
債券店頭オプション				
売建 コール	-	-	-	-
(-)	(-)	-	(-)	-
プット	-	-	-	-
(-)	(-)	-	(-)	-
買建 コール	-	-	-	-
(-)	(-)	-	(-)	-
プット	-	-	-	-
(-)	(-)	-	(-)	-
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-

商品関連取引

バンキング勘定、トレーディング勘定とも該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

トレーディング取引以外のクレジットデリバティブ取引は保証に準じた取引であり、記載対象から除いています。
なお、トレーディング取引に含まれますクレジットデリバティブ取引については、該当ありません。